

公表 事業所における自己評価結果

事業所名	児童デイサービス laught er				公表日	令和8年4月15日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	8		活動内容や人数に応じてスペースを使い分け、安全に活動できるよう整理している。	活動ごとの動線や物品配置を定期的に見直し、より使いやすい環境を整える。
	2	利用定員や子どもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	8		職員間で役割分担を確認し、子どもの状態に応じて支援に入れる体制を取っている。	欠勤時や急な利用変更時にも安定した支援ができるよう、応援体制をさらに明確にする。
	3	生活空間は、子どもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	8		視覚的な提示や声かけを活用し、見通しを持ちやすい環境づくりを意識している。	子どもの特性に応じた構造化や情報提示の方法をさらに増やす。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか。	8		清掃・消毒・換気を行い、活動に合わせて安全で心地よい空間を整えている。	活動前後の環境チェックを継続し、危険箇所の早期把握に努める。
	5	必要に応じて、子どもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7	1	必要に応じて落ち着ける場所を確保し、個別対応ができるよう配慮している。	個別スペースの使い方や基準を職員間でさらに共有する。
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6	2	日々の振り返りや職員間の意見交換を通じて、支援内容の改善につなげている。	目標設定と振り返りの記録をより明確にし、全職員が参画しやすい仕組みにする。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		保護者評価を実施し、結果を支援や運営改善の参考にしている。	評価結果から改善項目を整理し、取組状況を保護者へ分かりやすく発信する。
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8		職員会議や日々の共有で職員の意見を把握し、必要な改善につなげている。	意見を出しやすい場づくりと、改善後の振り返りを継続する。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	8		外部の視点を取り入れ、評価結果を業務改善につなげる意識を持っている。	第三者評価の実施方法や活用方法を整理し、継続的な改善につなげる。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8		法人内外の研修機会を活用し、職員の資質向上に努めている。	研修内容を職員間で共有し、実践に落とし込む機会を増やす。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8		支援プログラムを作成・公表し、活動内容との整合性を意識している。	保護者へ支援プログラムの内容をより分かりやすく伝える。
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	8		アセスメントや日々の観察、保護者の意向を踏まえて計画を作成している。	客観的な記録をさらに蓄積し、計画見直しの根拠を明確にする。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	8		児童発達支援管理責任者だけでなく、関係職員で情報共有し計画を検討している。	会議での検討内容を記録し、共通理解をさらに深める。
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	8		個別支援計画を職員間で共有し、計画に沿った支援を行っている。	計画のねらいと日々の支援記録のつながりをより明確にする。
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	7	1	日々の観察や必要なアセスメントを通して、子どもの状況把握に努めている。	標準化されたツールの活用方法を整理し、職員間で理解を深める。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	8		本人支援・家族支援・移行支援等の視点を踏まえ、支援内容を設定している。	地域支援・地域連携の視点をさらに計画へ反映できるように検討する。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7	1	活動内容を職員間で相談し、子どもの状況に応じて立案している。	立案時の役割分担やねらいをより明確に共有する。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8		季節や興味関心、発達段階に応じて活動内容を変化させている。	活動の振り返りを次のプログラムにより反映させる。
	19	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	8		個別活動と集団活動を組み合わせ、子どもの状態に合わせて支援している。	個別・集団それぞれのねらいを記録上も分かりやすく整理する。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8		支援開始前に職員間で当日の流れや役割を確認している。	短時間でも確実に共有できるチェック項目を整備する。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点を共有しているか。	8		支援終了後に振り返りを行い、気づいた点を共有している。	振り返り内容を次の支援に活かす仕組みをさらに定着させる。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8		日々の支援記録を作成し、支援の検証・改善に活用している。	記録の質をそろえ、支援効果が見えやすい記載を心がける。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	8		定期的にモニタリングを行い、必要に応じて計画を見直ししている。	モニタリング結果を保護者と共有する機会をさらに充実させる。

関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8		サービス担当者会議等には、こどもの状況を把握した職員が参加するよう努めている。	会議後の情報共有を徹底し、支援に反映する流れを明確にする。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	2	必要に応じて関係機関と連絡を取り、支援に必要な情報共有を行っている。	保健・医療・保育・教育等との連携先を整理し、連携機会を増やす。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	2	併行利用や移行に向け、保護者の意向を確認しながら情報共有を行っている。	保育所・幼稚園等との相互理解を深める機会を計画的に設ける。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7	1	就学に向けて、必要な情報提供や引継ぎを意識している。	就学先との連携時期や共有内容を整理し、円滑な移行支援につなげる。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			該当なし。	児童発達支援センターのみ回答項目のため該当なし。
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	7	1	該当なし。	センターのみ回答項目のため該当なし。
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等積極的に参加しているか。		8	該当なし。	事業所のみ回答項目の説明のため該当なし。
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。		8	地域の児童発達支援センター等を児童が受診した後の情報確認をおこなっている。	スーパーバイズや助言を受ける機会を具体的に設定する。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		8	送迎時や連絡帳等で日々の様子を共有し、保護者との共通理解に努めている。	共有内容をより具体的にし、家庭での様子も支援に反映する。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8		保護者からの相談に応じ、必要に応じて助言や情報提供を行っている。	ペアレント・トレーニング等の家族支援プログラムの実施方法を検討する。
保護者への説明等	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。		8	利用開始時や必要時に、運営規程・支援内容・利用者負担等を説明している。	変更時の説明や資料の分かりやすさを継続して見直す。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8		保護者の意向を確認し、こどもの最善の利益を考慮して計画作成に反映している。	意向確認の記録を丁寧に残し、職員間で共有する。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8		個別支援計画を示しながら支援内容を説明し、同意を得ている。	専門用語を避け、より分かりやすい説明を心がける。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	8		定期面談や随時相談により、子育てに関する悩みへ対応している。	相談しやすい窓口やタイミングをさらに周知する。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8		必要に応じて保護者への情報提供や交流機会を検討している。	保護者会・交流会等はニーズを把握し、参加しやすい形式を検討する。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		8	相談や申入れに対応できる体制を整え、迅速な対応を心がけている。	相談方法を分かりやすく周知し、対応記録を整理する。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8		通信やSNS等を活用し、活動内容や行事予定を発信している。	発信頻度や内容を見直し、保護者に伝わりやすい形にする。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8		個人情報の管理について職員間で共有し、適切な取扱いに努めている。	研修や確認の機会を継続し、管理体制を徹底する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8		こどもや保護者に合わせて、伝え方や連絡方法を工夫している。	視覚資料や分かりやすい表現をさらに活用する。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8		地域に開かれた運営を意識し、行事等の機会を検討している。	地域住民との交流や情報発信の方法を段階的に検討する。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	8		各種マニュアルを整備し、職員・家族への周知と訓練に努めている。	マニュアル内容を定期的に見直し、保護者への周知をさらに分かりやすくする。

非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	8		BCPや避難訓練を通じて、非常災害時の対応を確認している。	訓練結果の共有と課題の見直しを継続する。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	8		利用前や日々の確認で、服薬・体調・発作等の情報把握に努めている。	確認方法を統一し、緊急時にも対応できる情報管理を徹底する。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8		アレルギー情報を確認し、必要な対応を職員間で共有している。	医師の指示書や保護者からの情報を定期的に確認する。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	8		安全計画に基づき、研修・訓練・環境確認を行っている。	安全点検や研修の実施記録を整理し、継続的に改善する。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	8		安全計画の取組内容を保護者へ共有するよう努めている。	周知時期や方法を明確にし、保護者が確認しやすい形にする。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	8		ヒヤリハットを共有し、再発防止策を職員間で検討している。	小さな気づきも記録しやすい仕組みを整え、分析につなげる。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	8		虐待防止に関する研修や職員間の確認を行い、適切な支援に努めている。	研修内容を定期的に更新し、日々の支援の振り返りに活かす。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8		身体拘束の考え方について職員間で共有し、必要な手続きに沿って対応する体制を整えている。	やむを得ない場合の判断基準や記録方法を再確認し、適切な運用を徹底する。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	8		委員会や研修を通して確認をおこなっている。	今後の状況を踏まえて、行政や制度の確認をおこないつつ取り組みをおこなう。	